

第90期 事業報告書

2018年4月1日～2019年3月31日





代表取締役
会長執行役員



代表取締役
社長執行役員

北野 晶平 藤澤 一郎

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部に企業収益に足踏み感がみられるものの高水準を維持しており、個人消費も雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性、今後予定されている消費税引上げ等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

現在の建設業界は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移していますが、内外経済の不透明感を受け、設備投資に向けた企業スタンスは慎重化することが予想されます。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比7.6%増(111億9千8百万円増)の1,585億3千3百万円となりました。その部門別内訳は、電気工事16.2%、空調工事58.8%、水道衛生工事25.0%であり、主な受注工事は、聖マリアンナ医科大学新病院他 空調工事、チャンギ国際空港第2ターミナル受変電設備大規模改修 電気工事、長崎大学(坂本1)実験研究棟 空調工事、(仮称)ららぽーと愛知東郷町 電気工事、高島屋東別館リノベーション 電気工事などがあります。

完成工事高につきましては、前連結会計年度比8.4%増(121億

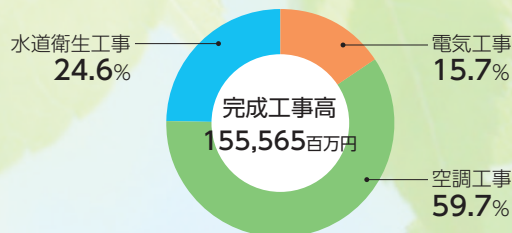
株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、第90期(2018年4月1日~2019年3月31日)における事業の概要についてご報告申し上げます。

1千6百万円増)の1,555億6千5百万円となりました。その部門別内訳は、電気工事15.7%、空調工事59.7%、水道衛生工事24.6%であり、主な完成工事は、msb Tamachi 田町ステーションタワーS棟・プルマン東京田町 空調工事、netXDC三田第2センター 空調・水道衛生工事、高松市立みんなの病院 空調・水道衛生工事、帯広厚生病院移転整備 水道衛生工事、日立オートモティブシステムズ福島事業所・研究開発棟及び第5工場 空調・水道衛生工事などがあります。

この結果、次期への繰越工事高は、前連結会計年度比2.5%増(29億6千8百万円増)の1,233億3千6百万円となりました。

セグメント別完成工事高比率



利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比3.7%増(2億7千5百万円増)の76億6千1百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比5.0%増(3億8千3百万円増)の80億5千7百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比7.0%増(3億5千5百万円増)の54億6千4百万円となりました。

当社は、2018年4月に、急激に進化する技術革新にともなう事業環境の変化に迅速に対応するため、新たな戦略・施策を盛り込んだ中期経営計画を策定しました。

その最終となる第92期の業績目標と経営指標に対する進捗は以下のとおりであります。

【第90期(2019年3月期)の業績目標と経営指標の進捗状況】

業績目標 (連結)	第92期(最終) 2021年3月期	第90期(進捗) 2019年3月期
	受注工事高	1,510億円
完成工事高	1,510億円	1,556億円
営業利益	80億円	76億円

経営指標 (連結)	第92期(最終) 2021年3月期	第90期(進捗) 2019年3月期
	営業利益率	5.3%

受注工事高、完成工事高については2期前倒し(2019年3月期)で達成しました。

2020年3月期の営業利益は、80億円を目標とし、中期経営計画の1期前倒しでの達成を目指してまいります。

世界経済をみますと、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題といった世界景気の悪化懸念から国内企業の設備投資への先行きには不透明感があります。

国内の建設業界を取り巻く環境は、依然として資機材価格、労務費の上昇懸念や人手不足が課題であり、収益に影響を及ぼすことが予想されます。

また、時代の変化とともに顧客や社会が求める環境が大きく変化し、求められる技術も高度化と専門化が進んでいます。

当社は、これからの厳しい環境を生き抜いていくため、中期経営計画の戦略・施策を確実に実行してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

工事部門	前期繰越工事高	受注工事高	完成工事高	次期繰越工事高
電気工事	14,171 (百万円)	25,690 (百万円)	24,393 (百万円)	15,468 (百万円)
空調工事	77,152	93,289	92,939	77,502
水道衛生工事	29,044	39,553	38,232	30,365
計	120,368	158,533	155,565	123,336

光と空気と水。そのすべてをトータルにコントロールする統合技術。
優れた技術が響きあい、ひとつに溶けあうことで、より快適な、新しい環境が生まれます。

光 Light

ステージを映し出すきらびやかな照明。建物を夜の街に美しく映し出すライト。
光によって映し出される世界は、人々の感動をもたらします。
こうした感動の創造もダイダンの仕事です。

電気設備工事

電力設備

防災設備

情報通信設備

特殊電気設備

空気 Air

その建物に適した空気を供給し、かつ、その建物に集う人々の快適を追及すること。
そして、地球にやさしい空調技術で、空気を授けてくれる自然に感謝する……
それがダイダンの空調技術です。

空調設備工事

環境空調設備

医療施設向け空調設備

産業施設向け空調設備

特殊施設向け空調設備

水 Water

人々の生活と水は切り離すことのできない関係。
ダイダンは常に高質な生活用水を供給するとともに、高度な水処理設備によって、環境にも配慮。
人と水の関係をさらに快適なものにします。

給排水衛生設備工事

給排水設備

消火設備

ユーティリティ設備

特殊施設向け衛生設備

第90期(2018年度)完成工事



msb Tamachi 田町ステーションタワーS棟・プルマン東京田町 空調工事



netXDC三田第2センター 空調・水道衛生工事



高松市立みんなの病院 空調・水道衛生工事



帯広厚生病院移転整備 水道衛生工事



日立オートモティブシステムズ福島事業所・研究開発棟及び第5工場 空調・水道衛生工事

第90期(2018年度)受注工事

聖マリアンナ医科大学新病院他 空調工事

チャンギ国際空港第2ターミナル受変電設備大規模改修 電気工事

長崎大学(坂本1)実験研究棟 空調工事

(仮称)ららぽーと愛知東郷町 電気工事

高島屋東別館リノベーション 電気工事

BSフジ『ガリレオX』で、当社の取り組みを紹介。

BSフジで毎週日曜日に放送の科学ドキュメンタリー『ガリレオX』にて、ダイダンは協力して制作および撮影された「ZEBへの挑戦 建物はどこまで進化するか？」が放送されました。早稲田大学 田辺教授、工学院大学 野部教授の解説のもと、技術研究所での研究開発、エネフィス九州、さらにエネフィス四国の建設とダイダンのZEBへの取り組みが紹介されました。

◆ 番組概要

『ガリレオX』は、科学や科学技術に関わる新しい動向や注目の研究を、「深く・わかりやすく・面白く」伝える、30分の科学ドキュメンタリー。

タイトルの“X”は、番組が挑むテーマの広がりを表す“変数X”。宇宙、地球、都市、生命科学、脳科学、メディア、ロボット、エンジニアリングなど幅広い領域から、暮らしや社会に変革をもたらすかもしれないX、常識や固定観念を覆すX、日本が世界に誇るXを毎回取り上げ、サイエンスの最前線とテクノロジーの未来に鋭く迫る！



番組「ガリレオX」冒頭画面

◆ 当社を特集した番組の紹介

第197回「ZEBへの挑戦 建物はどこまで進化するか？」

建築物のエネルギー消費量を大幅に削減するとともに、エネルギーを創り出すことでエネルギー収支「ゼロ」を目指す「ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」の取り組みが、今、世界的に注目されている。特に日本では、東日本大震災における電力需給の逼迫などの経験からその必要性が強く認識され、様々な取り組みが推進されている。

現在、そうした取り組みはどこまで進んでいるのだろうか？ 現代社会の必須技術ともいえる“ZEB”化テクノロジーにスポットを当て、その先進事例や研究開発の現場取材し、来るべきZEB化社会の行方を探っていく。

◆ 主な取材先

田辺 新一 さん（早稲田大学）、野部 達夫 さん（工学院大学）

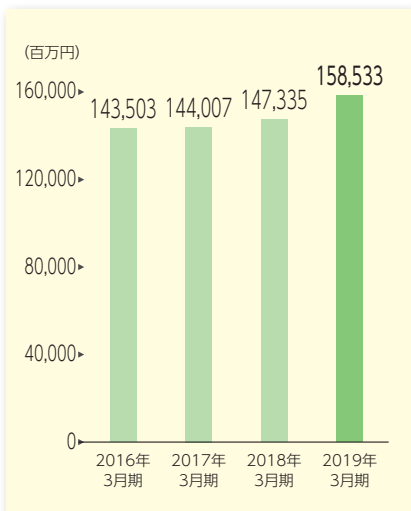


番組中で紹介された「エネフィス四国」屋上

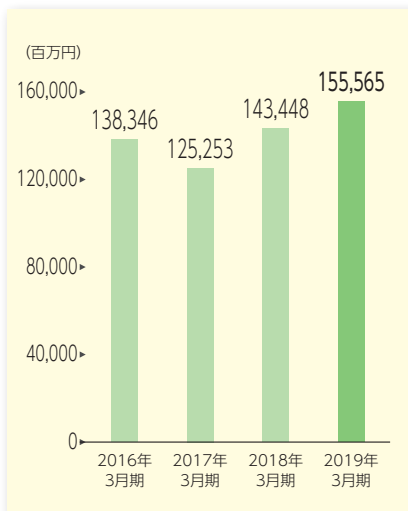


番組中で紹介された「エネフィス九州」機械室

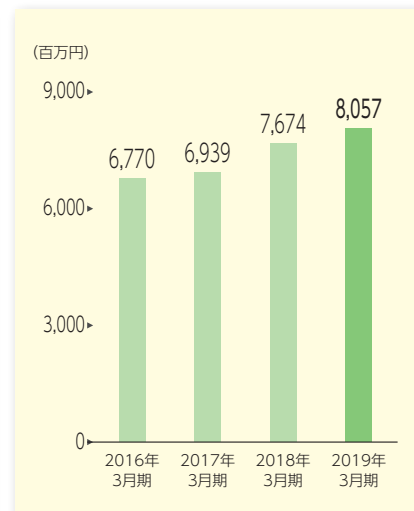
受注工事高



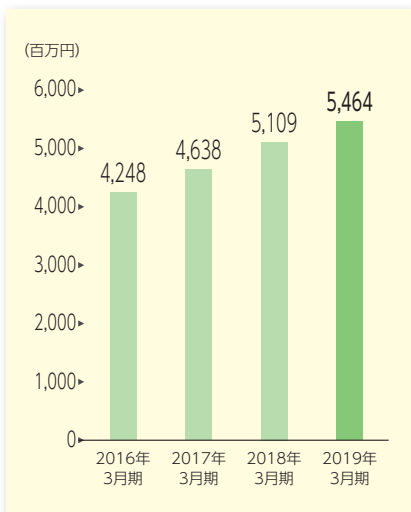
完成工事高



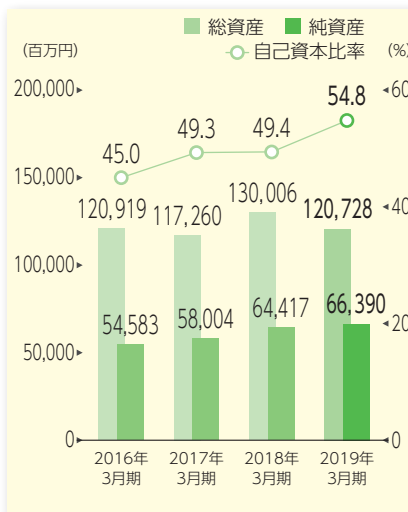
経常利益



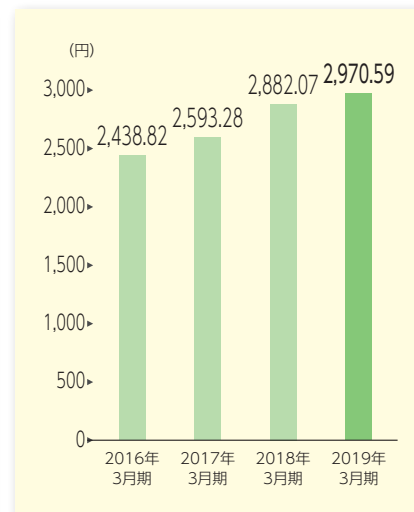
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり純資産額



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	12,803	27,885
受取手形・完成工事未収入金	58,088	52,638
電子記録債権	14,814	11,319
未成工事支出金	509	500
材料貯蔵品	—	0
その他	2,705	3,422
貸倒引当金	△ 8	△ 7
流動資産合計	88,913	95,759
固定資産		
有形固定資産	5,198	4,704
無形固定資産	457	557
投資その他の資産		
投資有価証券	16,129	18,602
退職給付に係る資産	8,675	8,944
その他	1,536	1,629
貸倒引当金	△ 183	△ 191
投資その他の資産合計	26,159	28,985
固定資産合計	31,815	34,247
資産合計	120,728	130,006

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,763	21,996
電子記録債務	9,796	19,862
短期借入金	3,826	4,026
未払法人税等	1,149	1,880
未成工事受入金	1,574	1,733
完成工事補償引当金	85	69
工事損失引当金	138	358
その他	12,244	9,961
流動負債合計	49,578	59,889
固定負債		
長期借入金	1,543	1,299
繰延税金負債	1,903	2,774
退職給付に係る負債	1,299	1,323
海外投資損失引当金	5	6
長期未払金	6	296
その他	0	0
固定負債合計	4,759	5,700
負債合計	54,338	65,589
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	51,412	47,307
自己株式	△ 690	△ 688
株主資本合計	60,011	55,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172	7,798
為替換算調整勘定	22	24
退職給付に係る調整累計額	10	514
その他の包括利益累計額合計	6,205	8,337
非支配株主持分	172	171
純資産合計	66,390	64,417
負債・純資産合計	120,728	130,006

POINT 連結貸借対照表

流動資産は、前連結会計年度末比6,845百万円減の88,913百万円となりました。主な要因は、2018年12月の支払分より、支払手形及び電子記録債務の支払サイトを短縮したことに伴う現金及び預金の減少15,081百万円等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比2,432百万円減の31,815百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少2,472百万円等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末比10,310百万円減の49,578百万円となりま

した。主な要因は、流動資産の減少要因に記載のとおり、支払サイトの短縮に伴う電子記録債務の減少10,065百万円等によるものです。固定負債は前連結会計年度末比940百万円減の4,759百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少870百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比1,973百万円増の66,390百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4,105百万円等によるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
完成工事高	155,565	143,448
完成工事原価	136,453	124,662
完成工事総利益	19,111	18,786
販売費及び一般管理費	11,450	11,400
営業利益	7,661	7,385
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	349	296
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	107	93
為替差益	19	14
その他	13	4
営業外収益合計	535	453
営業外費用		
支払利息	121	147
支払保証料	5	9
その他	12	8
営業外費用合計	139	165
経常利益	8,057	7,674
特別利益		
固定資産売却益	—	57
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産除却損	—	39
投資有価証券評価損	111	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	111	44
税金等調整前当期純利益	7,945	7,697
法人税、住民税及び事業税	2,407	2,754
法人税等調整額	69	△ 140
法人税等合計	2,476	2,614
当期純利益	5,468	5,082
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3	△ 26
親会社株主に帰属する当期純利益	5,464	5,109

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,541	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232	△ 315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317	△ 1,711
現金及び現金同等物に 係る換算差額	9	15
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△15,081	1,308
現金及び現金同等物の 期首残高	27,858	26,549
現金及び現金同等物の 期末残高	12,776	27,858

POINT 連結損益計算書

完成工事高は、前連結会計年度比12,116百万円増の155,565百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前連結会計年度比325百万円増の19,111百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比275百万円増の7,661百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等を受け、前連結会計年度比383百万円増の8,057百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損111百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前連結会計年度比355百万円増の5,464百万円となりました。

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比15,081百万円減の12,776百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は13,541百万円(前連結会計年度は3,320百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、支払サイトの短縮に伴う仕入債務の減少等の資金の減少要因が、税金等調整前当期純利益の計上等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は232百万円(前連結会計年度は315百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,317百万円(前連結会計年度は1,711百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

発行株式数及び株主数

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 22,981,901株
- 株主数 3,267名

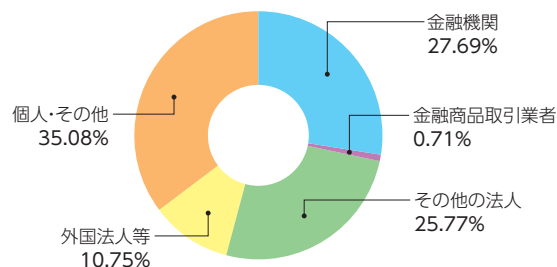
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京大元持株会	1,059	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	973	4.36
有楽橋ビル株式会社	913	4.09
大阪大元持株会	749	3.36
ダイダグン従業員持株会	725	3.25
三信株式会社	559	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	556	2.49
名古屋大元持株会	531	2.38
株式会社みずほ銀行	479	2.15
株式会社三井住友銀行	477	2.14

(注) 1. 当社は、自己株式690,998株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式690,998株を控除して計算しております。

所有者別分布



会社概要

社名	ダイダグン株式会社
英文社名	DAI-DAN CO., LTD.
創業	1903年3月4日
設立	1933年10月10日
所在地	<本店・大阪本社>大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 <東京本社>東京都千代田区富士見2丁目15番10号
資本金	4,479,725,988円
事業内容	電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計、 監理、施工ならびにこれらに関連する事業
従業員数	1,600名

役員一覧 (2019年6月25日現在)

代表取締役	会長	執行役員	北野晶	平
代表取締役	社長	執行役員	藤澤一	郎
代表取締役	副社長	執行役員	太古新	亮
取締役	専務	執行役員	池力石	隆
取締役	専務	執行役員	力井田	和
取締役	執行役員		亀吉井	保
取締役	執行役員		吉田原	文
取締役	執行役員		松河野	浩
取締役	執行役員		河滝大	政
取締役	執行役員		西内	秀
取締役	執行役員		佐藤	義
取締役	執行役員		北道村	郁
取締役	執行役員		吉田端	外 順
取締役	執行役員		立清石	知
取締役	執行役員		高比良	登
取締役	執行役員		坪山田	具
取締役	執行役員		菅中木	康
取締役	執行役員		三好橋	寿
取締役	執行役員		大田中	繁
取締役	執行役員		田々木	重
取締役	執行役員		山岸	克
取締役	執行役員		山平	洋
取締役	執行役員		坂本	博
取締役	執行役員		芝田	暢
取締役	執行役員		檀原	泰
取締役	執行役員		畑中	稔
取締役	執行役員		鮫島	勝
取締役	執行役員		岡本	利
取締役	執行役員		中村	明
取締役	執行役員		清水	昇
取締役	執行役員		麻水生	真
取締役	執行役員		森田	仁
取締役	執行役員			博

(注) 1. 取締役のうち吉田宏、松原文雄、河野浩二氏は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち滝谷政春、佐藤郁美氏は、社外監査役であります。

ダイダンネットワーク

30 本店

31 大阪本社

32 天理支店

33 神戸支店

34 京都支店

35 和歌山営業所

36 滋賀営業所

37 岡山支店

38 中国支店

39 山口営業所

40 山陰営業所

41 四国支店

42 松山営業所

43 高知営業所

44 徳島営業所

45 九州支社

46 熊本支店

47 宮田営業所

48 佐賀営業所

49 長崎営業所

50 大分営業所

51 宮崎営業所

52 鹿児島営業所

53 沖縄営業所

11 技術研究所

12 東京本社

13 関東支店

14 横浜支店

15 千葉支店

16 群馬営業所

17 栃木営業所

18 茨城営業所

27 北陸支店

28 富山営業所

29 福井営業所

19 名古屋支社

20 豊田支店

21 三河営業所

22 長野営業所

23 松本営業所

24 静岡営業所

25 三重営業所

26 岐阜営業所

54 シンガポール支店

1 北海道支店

2 帯広営業所

3 函館営業所

4 東北支店

5 青森営業所

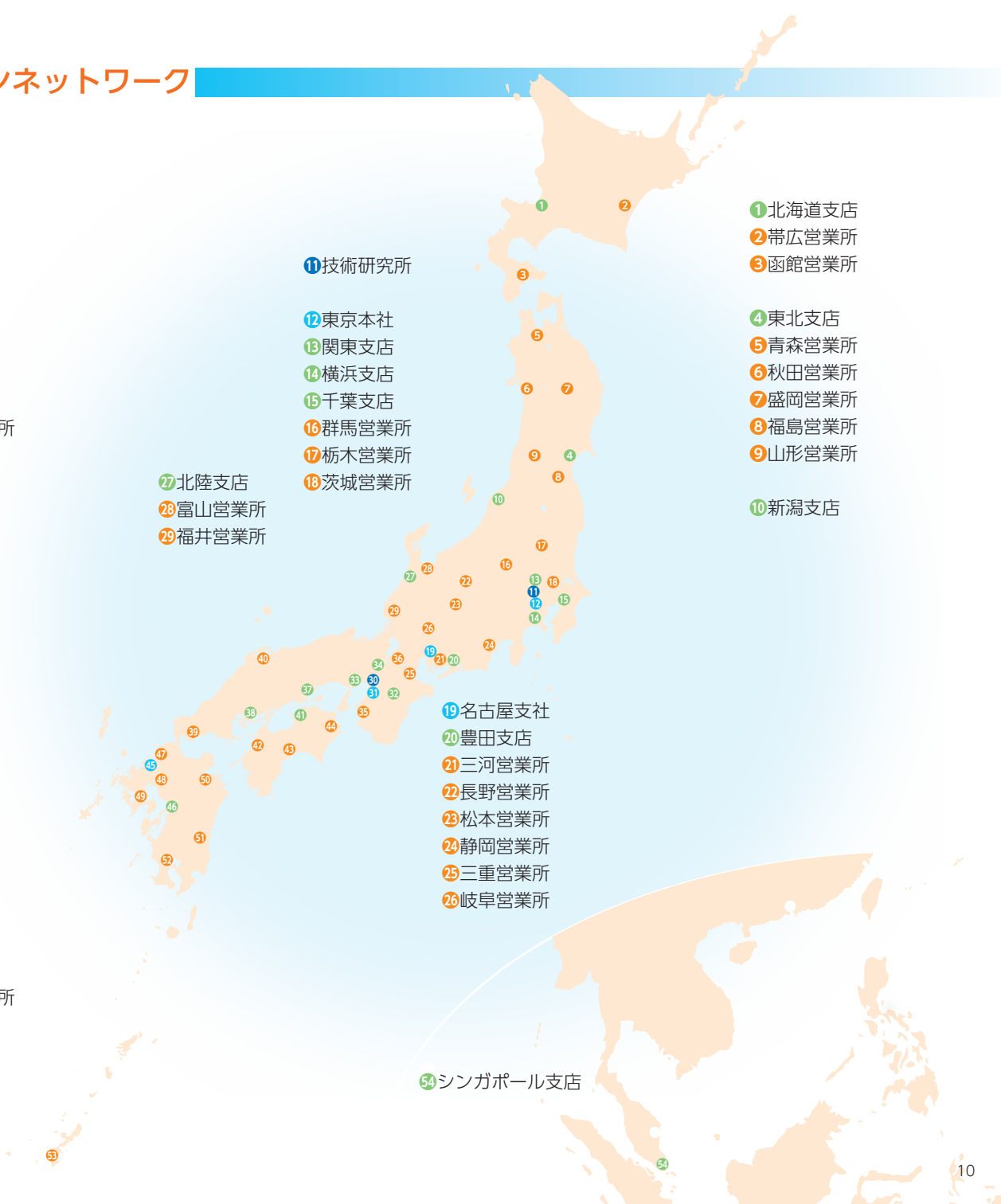
6 秋田営業所

7 盛岡営業所

8 福島営業所

9 山形営業所

10 新潟支店



ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。



<https://www.daidan.co.jp/>

「ダイダンレポート2018」を発行



当社の事業活動やCSR活動に加え、財務・非財務データを盛り込んだ統合的な企業レポート「ダイダンレポート」は、下記のホームページリンクよりダウンロードが可能です。

ダイダンレポート2018

<https://www.daidan.co.jp/csr/report.html>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.daidan.co.jp/finance/koukoku/)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部

UD
FONT



ダイダン株式会社

〒550-8520
大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
電話 (06) 6447-8000